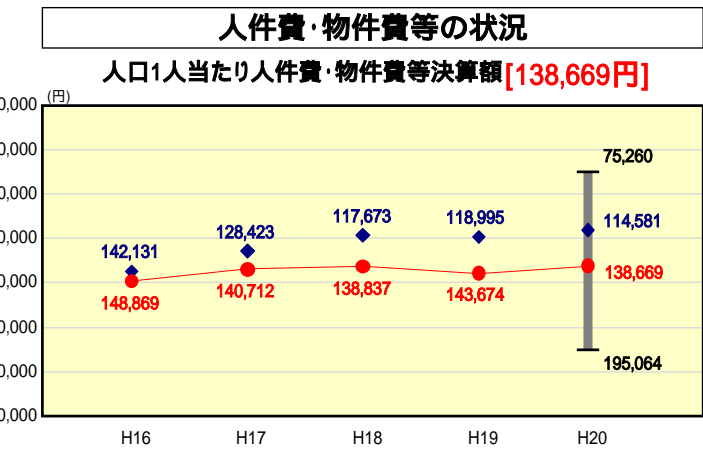
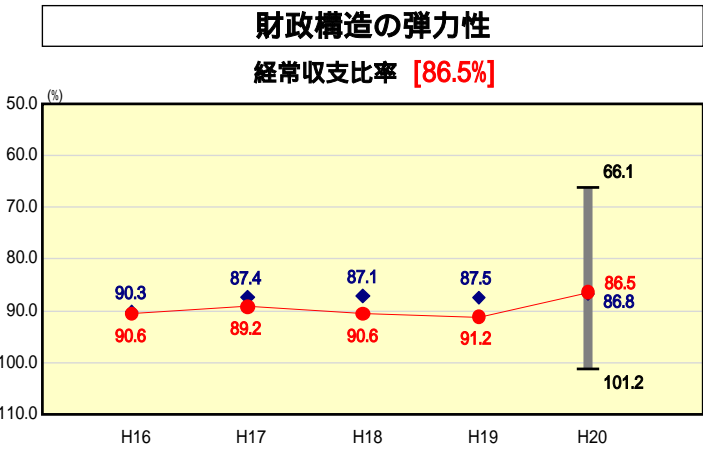
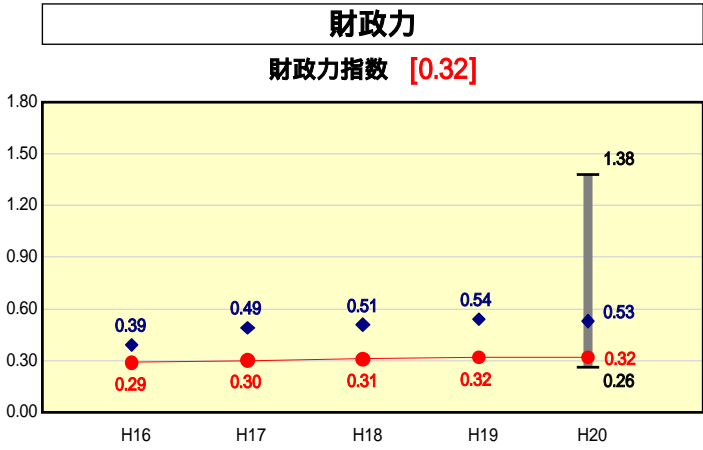


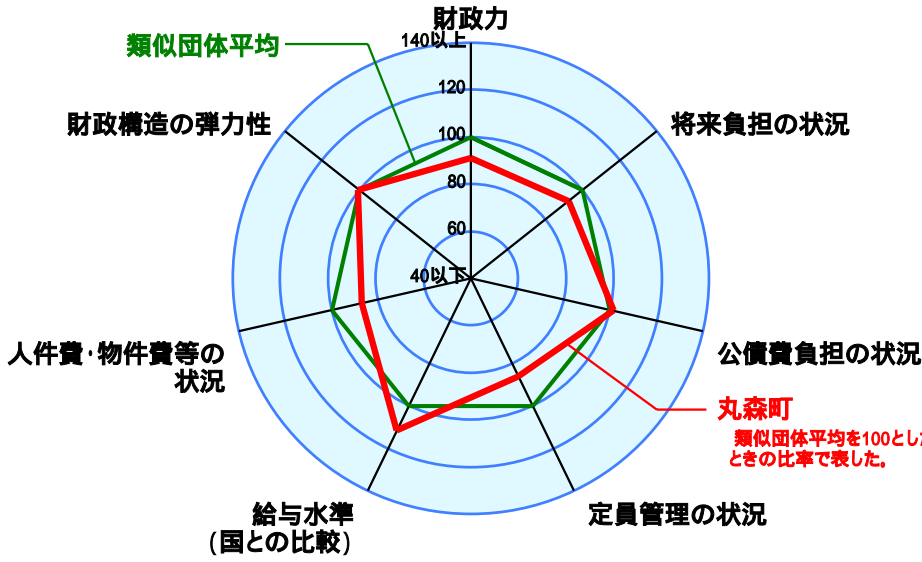
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

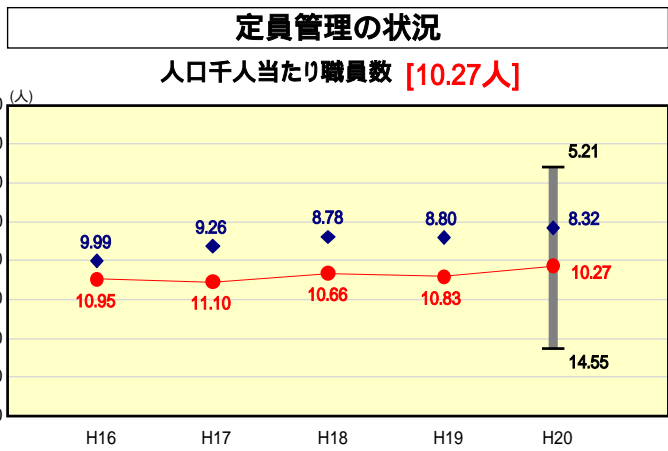
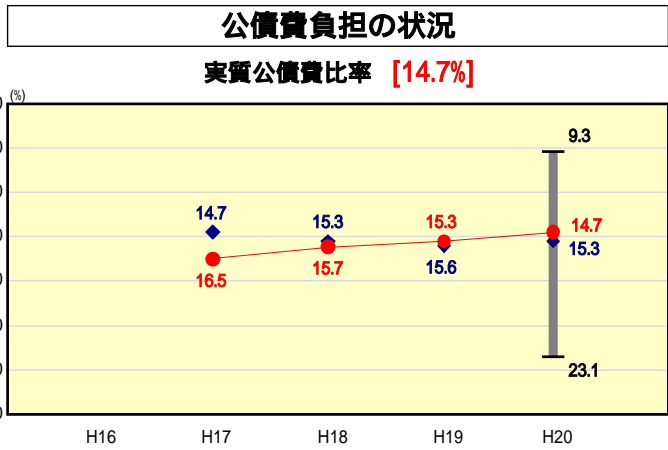
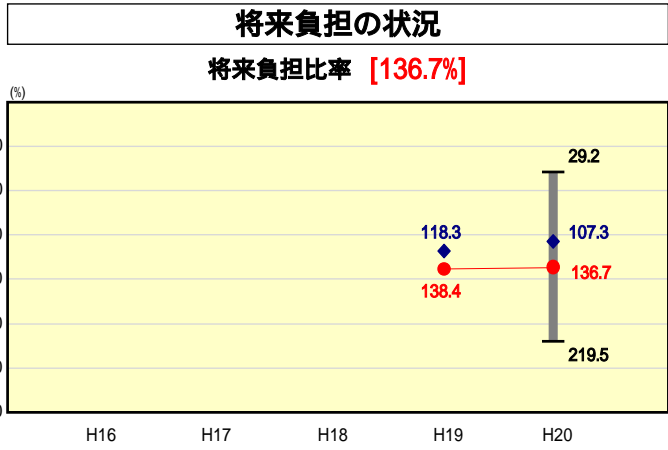
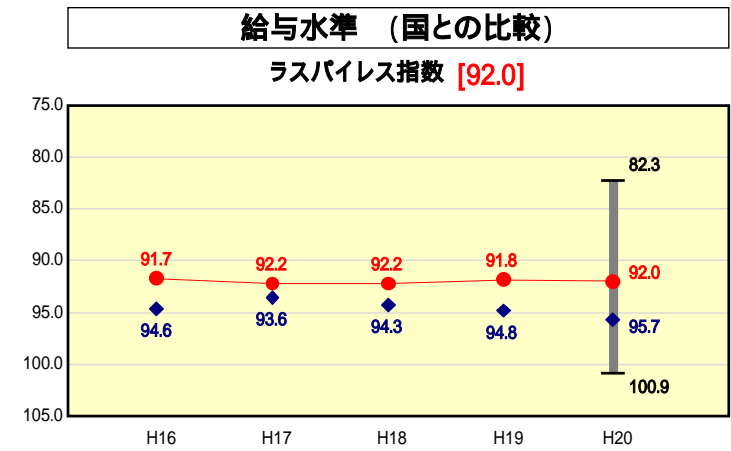
人	口	16,257	人(H21.3.31現在)
面	積	273.34	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	5,106,936	千円
歳入	総額	7,823,571	千円
歳出	総額	7,515,058	千円
実質	収支	263,417	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



## 分析欄

### 財政力指数

・ 人口の減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.21ポイント下回っている。今後も行財政改革を推進し、行政の効率化・健全化を図る。

### 経常収支比率

・ 行財政改革の推進等により引き続き歳出抑制に努めている(経常一般財源充当額は前年度より158,414千円減)。加えて平成20年度は地域活性化・生活対策臨時交付金及び地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金が一般財源扱いで交付されたこともあり、経常収支比率は前年より4.7ポイント減の86.5%となった。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・ 町内の各地域に公民館・保育所等が点在しているため、効率的な運営が難しい状況にあり、類似団体平均を上回っている。  
人件費については退職者不補充による職員数の削減、給与構造改革の実施等により減少してきており、1人当たり人件費・物件費等決算額は前年より5,005円減となった。

### ラスパイレス指数

・ 給与構造改革の実施等により類似団体平均を下回っており、継続して適正化に努めていく。

### 将来負担比率

・ 今後も道路整備を始め、学校施設の耐震補強等の地方債発行が見込まれている。償還が終了したことにより地方債現在高は年々減少してきているが、投資事業を重点化し、引き続き起債額の抑制に努める。

### 実質公債費比率

・ 公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還が終了してきており、起債額の抑制と相まって実質公債費比率は今後も減少していく見込みである。

### 人口1,000人当たり職員数

・ 町内の各地域に公民館・保育所等が点在しており、職員数削減が難しい状況にあるが、定員適正化計画を上回るペースで職員数の削減が進んでいる。(H20.4.1現在 定員適正化計画269人に対し、人員250人)